

事務事業名	農業委員会活動推進事業			会計	一般会計				
H27担当課等名	農業委員会事務局	H27係等名	農地係	事業種別	経常	開始	終了		
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり						
目的	対象(誰・何を)	農業委員			対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	活動を円滑かつ活発にする				農業委員人数		34	
	向上させたい上位施策の成果指標	農業生産額(億円)							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	農地相談件数			125	172	140	125	
	定性目標	相談案件に対して法令を順守した上で、相談者の利益、地域農業の維持発展に貢献できる指導をおこなう。							
事業概要	<p>農業委員の活動をサポートする</p> <p>農業委員活動(農委法第6条関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法・農振法等に基づく調査・審査・答申等 ・土地改良法による農地等の交換分合 ・農地等の確保、利用集積 ・法人化等農業経営の合理化 ・農業生産、農業経営、農民生活に関する調査研究 ・飯田市に対する建議 ・農業委員の資質向上を目的とした活動 								
26年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	<p>農地法等の法令業務における現地調査・審議を毎月1回実施</p> <p>各地区での農家相談会の開催(毎つき1回の開催)</p> <p>認定農業者の掘り起こし</p> <p>遊休農地の有効利用を進めるため農用地利用計画の掘り起こし</p> <p>規模拡大志向農家や認定農業者への農用地の集積活動</p> <p>農業行政施策へ農家の声を反映するための建議活動</p> <p>農政情報の啓蒙活動</p> <p>平成26年7月に改選される第22期農業委員(34名)の資質向上を目的とした研修視察</p>				<p>総会・役員会等</p> <p>部会の開催数</p> <p>地区協議会</p> <p>相談会の実施回数</p> <p>広域調整会議</p> <p>経済団体等との懇談会</p> <p>現地調査(転用・除外・水稻作況)</p> <p>遊休地調査</p> <p>農業委員改選に伴う研修視察</p>		<p>9回</p> <p>24回</p> <p>72回</p> <p>96回</p> <p>3回</p> <p>1回</p> <p>5回</p> <p>全地区</p> <p>1回</p>		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		21,861	23,463	23,335	22,377	(県)農業委員会交付金(国10/10)4,355千円 (県)農地制度実施円滑化事業費補助金(国10/10)487千円			
国庫支出金									
県支出金		3,202	3,250	4,842	3,250				
起債									
その他									
一般財源		18,659	20,213	18,493	19,127				
人件費計(千円)②		16,884		16,884					
正規職員所要時間		4,000		4,000					
臨時職員所要時間		2,400		2,400					
総事業費①+②		38,745	23,463	40,219	22,377				
事業内容・目標達成状況の振り返り	各種の複雑な申請案件に対して、各農業委員が情報収集を含めて適切な判断をおこなっている。また、農地の利用集積に関しても委員が中心となって積極的に活動している。地域の農業振興の中心的な先導役として担う役割は重要である。								
改革改善の考え方	①問題点	<p>荒廃農地の増加が進む中で、規模拡大を目指す農家は減少している。このような環境の中で、現在の耕作面積を維持する手段が乏しい。</p> <p>国が進める農業委員会改革は大規模かつ早急であるため、対応が後手にまわる恐れがある。</p>							
	②改革提案	<p>農地中間管理事業を軌道に乗せるため、農業委員が地域の中心となって農地流動化を推進できるようにする。</p> <p>農業委員会改革については最新の状況把握に努め、組織体制の確立を怠りなく推進する。</p>							